

令和元年度

統一的な基準による財務書類
(概要版)

南三陸町

目 次

I 令和元年度 南三陸町財務書類の公表について

II 地方公会計制度について

- (1) 固定資産台帳と財務書類作成の必要性
- (2) 地方自治体における地方債の特徴
- (3) 企業会計手法の導入
- (4) 財務書類とは？
- (5) 統一的な基準の活用方法
- (6) 日々仕訳とは？
- (7) 財務書類の作成ツール

III 令和元年度 財務書類（要約）

- (1) 貸借対照表〔バランスシート〕
- (2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書
- (3) 資金収支計算書
- (4) 相関図

IV 比率

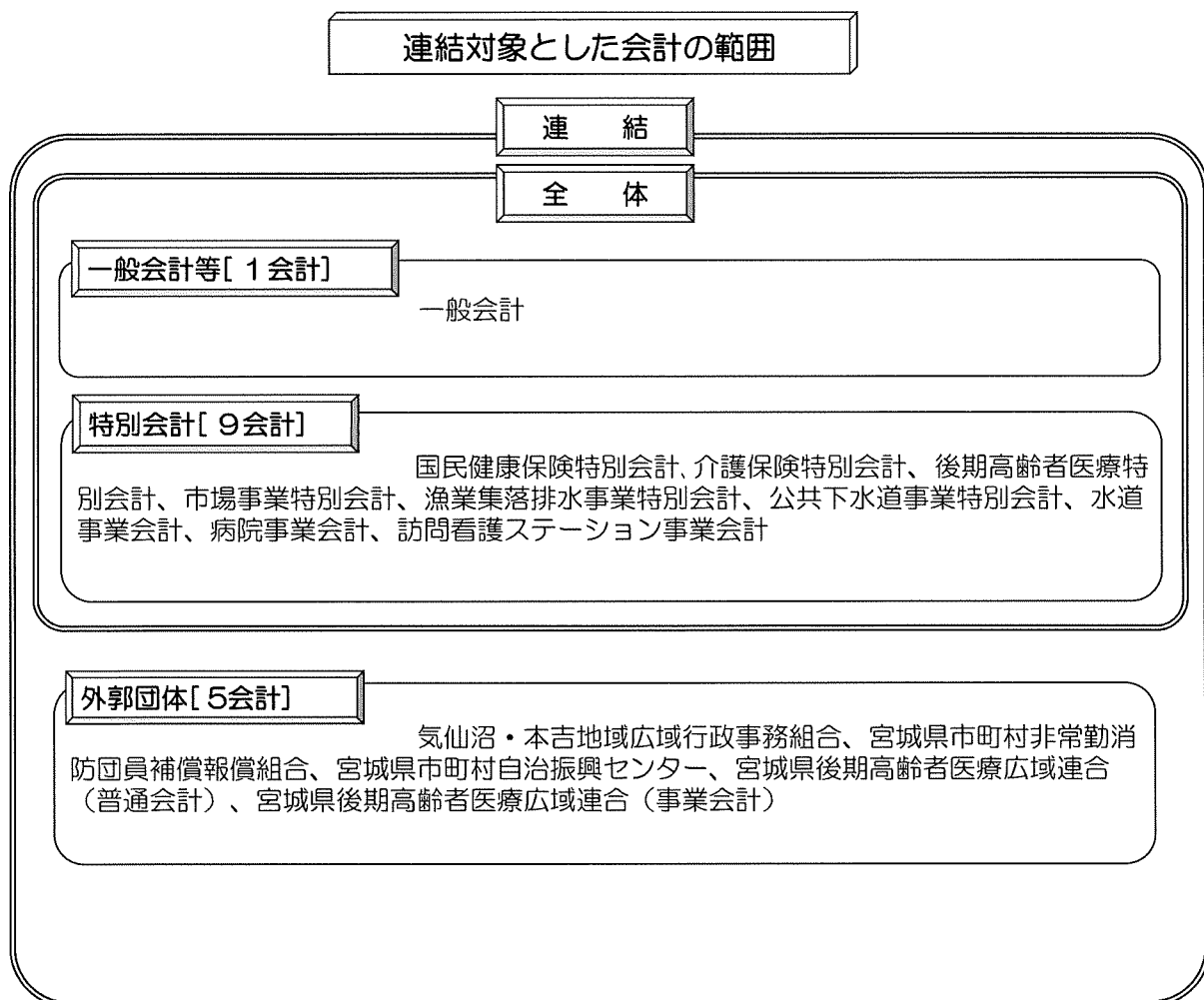
V 財務書類分析からわかること

- (1) 比較分析のための前提条件
- (2) 貸借対照表から見える将来の負担
- (3) 実質債務（地方債等と現金預金）の状況
- (4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況
- (5) 純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況
- (6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支の状況
- (7) 歳入歳出決算書の経年データ

I 令和元年度 南三陸町財務書類の公表について

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの財務書類を人口3万人以上の都市においては、平成21年度までに整備し公表するよう通知されました。

その後、平成26年4月30日に財務書類の作成方法の統一化のための「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が取りまとめられ、平成27年1月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。本町では平成28年度から「統一的な基準」により財務書類を作成することにしました。これにより団体間の比較可能性が確保され、将来的には決算分析や予算編成への活用を考えています。



※ 全体とは、一般会計等に特別会計を含めたもので、連結とは、全体に外郭団体を含めたものです。

II 地方公会計制度について

1. 固定資産台帳と財務書類の作成の必要性

- ① 税収も地方債も同じ財源だが、返済義務の有無で相違するので、地方債に依存すると債務肥大化する。
- ② 債務が肥大化した理由の一つは、財源に借金を含めて、財政運営をしてきたためである。
- ③ 財政改善のための歳入増、歳出減は難しく、資産債務改革が必要となり、資産に手を付けることになった。
- ④ 地方交付税算定のための公有財産台帳並びに各種法定台帳の作成(数量管理)から、有効活用のための固定資産台帳(金額管理)の作成。
- ⑤ 厳しい財政事情のもと、財政の透明性、効率化、適正化が求められ、企業会計手法を活用した財務書類の開示も求められた。

2. 地方自治体における地方債の特徴

固定資産形成に充てるための地方債には、次の魅力がある。

- ① 財政運営上、借金は、現役世代と将来世代をつなぎ世代間公平性を確保するための、重要な架け橋である。
- ② 予算編成上、後日交付税措置される借金は、借金した方が得なので、税収・補助金収入と同様に、重要な財源である。

3. 企業会計手法の導入

(1) 官庁会計に収支の概念を導入した

- ① 予算の適正・確実な執行においては、歳入と歳出は一致しなければならない。
- ② 財政状態を診断するためには、歳入から歳出を差し引いた収支の概念が必要となる。

(2) 導入例

- ① 貸借対照表の純資産
- ② 純資産変動計算書の本年度差額
- ③ 資金収支計算書の基礎的財政収支(借金に依存しなかった場合の収支)
 - (あ) 基礎的財政収支とは、計算上は、歳入から繰越金と公債発行を、歳出から公債費を、除外した収支。
 - (い) 借金を財源とした結果、債務が肥大化したので、借金に依存しなかった場合の収支を把握する。

4. 財務書類とは？

(1) 総務省の財務書類に対する考え方

- ① 財務書類の作成指針として、「民間の利益目的」でなく、「財政の三つの役割」を基礎にしている。
- ② 「財政の三つの役割」には、「資源配分機能」、「所得再配分機能」および「経済調整機能」。
- ③ 「資源配分機能」は、現役世代に対する資源配分と、将来世代に対する資源配分がある。

(2) 財務書類とは、自治体の「立ち位置」・「身の丈」を表す書類で、健康診断書でもあり、4表又は3表から構成される。

種類	数値の内容	収支尻概念の導入	情報内容
貸借対照表	発生主義データを含み、 年度末時点の財政状態を示す	純資産	年度末の財政状態 を示す(ストック情報)
行政コスト計算書	減価償却費等の発生主義データを含む 現役世代に対する資源配分の内訳を示す	純行政コスト	1年間の運営状況 を示す(フロー情報)
純資産変動計算書	現役世代に対する資源配分の合計額と将来世代に対する資源配 分の増減額、並びに税収等財源を対比させ運営状況を示す	本年度差額	
資金収支計算書	現金主義により、 資金収支による運営状況を示す	基礎的財政収支	

当年度末のストック情報 = 前年度末のストック情報 + 本年度のフロー情報

(3) 3表様式の長所

- ① 現役世代と将来世代に対する資源配分の状況の各内訳が、一つの表に集約されたので、議員、住民に対する説明が、しやすくなった。
- ② 行政コスト計算書と純資産変動計算書を結合させた書類が、民間企業の損益計算書に相当するので、理解しやすい。

(4) 連結決算とは？

- ① 全体会計＝親＋子 ー 一般会計等決算＋公営事業会計
連結決算＝親＋子＋親戚＝一般会計等決算＋公営事業会計＋外郭団体(一組・広域＋関係団体)
- ② 連結決算の必要性
 - ・ 親・子・親戚間で、「繰出金」、「負担金・補助金」、「委託費」を支出しており、資金関係が密接なため、相殺表示が必要である。

(5) 発生主義決算とは？

- ① ・歳入・歳出決算数値に、「見えないおカネ」を加えて決算すること。
・「見えないおカネ」とは、将来、資金の流入が見込まれる事象に係る数値で、「発生主義数値」ともいう。
- ② 発生主義数値の例
 - ・ 将来、資金の出し入れを伴い、債権債務の確定したもの……………収入未済額、リース債務等
 - ・ 現在、債権・債務は確定していないが、確定に準じたもの……………賞与引当金、退職手当引当金等
 - ・ 現時点の保有する資産の価値の増減を推定する項目……………減価償却費、不納欠損額、評価損益等

5. 統一的な基準の活用方法

(1) 固定資産データの活用

毎年の「維持費」に「減価償却費」を加えてフルコストによる「事業別または施設別収支」を作成すること。

- ① 施設の更新、統廃合について、リストアップして議論する段階で、数値情報を提供する。
- ② フルコストによる受益者負担割合算定のための、数値情報及び一人あたりコスト情報を提供する。
- ③ 民間の資金・ノウハウを活用したPPP/PFIの導入のために、固定資産データの公表が期待される。

(2) 財務書類の活用

財務書類は、自治体の立ち位置・身の丈を把握する健康診断書である。

- ① 全ての地方公共団体が「統一的な基準」に基づき財務書類を作成するので、比較を可能にする
- ② 下記の指標により、財政運営上の目標設定を行い、今後の予算編成に活用する。
(イ) 利払後基礎的財政収支並びに公債等償還可能年数 (ロ) 一人当たり実質債務残高

6. 日々仕訳とは？

(1) 目的により簿記の方法が異なる。

- ① 予算の適正・確実な執行のためには、「複式簿記」より「単式簿記」が優れている。
- ② 財務書類を作成する場合、「見えないお金」も含むために、数値の正確性を担保するためには、「複式簿記」が必要。

(2) 複式簿記の記帳のタイミング

- ① 「日々仕訳」が望ましいとされているが、そのためには全庁的に知識が必要。
- ② 金銭の入出金程度の記帳ならまだしも、日常業務に加えて複式簿記の習得など、民間ではあり得ない。
- ③ 事務負担や経費負担を考えて、「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書(平成26年4月総務省)294項」に記載された「期末一括仕訳方式」により作成する。

7. 財務書類の作成ツール

- ① 「財務書類作成要領29段落」による集計値を使用する方法によれば、仕訳変換処理で特定できる場合の仕訳件数は、概ね節の科目数(歳入16・歳出28)程度の仕訳で済むので、表計算ソフトでの対応が可能となり、検証もしやすい。
- ② 当事務所の財務書類作成ソフトは、平成27年11月27日に特許権を取得した。

(参考)

(イ) 統一的な基準で求められる固定資産台帳の基準モデル団体への取り扱い

- ① 固定資産マニュアルによれば、「既に固定資産台帳が基準モデル等に基づいて評価されている資産について、合理的かつ客観的な基準によって評価されたものであれば、引き続き、当該評価額によることを許容する」と記載し、二重負担を回避している。
- ② 道路、河川及び水路の敷地については、統一的な基準では、一定の場合1円評価としており、基準モデル評価を継続する場合、基準が異なることによる評価誤差が大きくなるので注記が求められる。

(ロ) 統一的な基準で求められる複式簿記の方法

(1) 財務書類作成の概略

- ① すべての資金取引について「仕訳変換」を行い、かつ、すべての非資金取引について「仕訳処理」を行い、仕訳帳に記載する。
- ② 仕訳帳が完成したら、会計ソフト、表計算ソフト等により集計し、総勘定元帳並びに試算表に転記し、財務書類が完成。

(2) 仕訳帳への記載の仕方

- ① 単式簿記により記帳された歳入歳出データは、「仕訳変換処理」により、仕訳帳に記載する。
(a) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できる」場合
・工事請負費・公有財産購入費・委託費等の固定資産に関係する予算科目を除くと、その多くの予算科目は、行政コストに計上されるものと資産に計上されるものとに、特定されている。
・特定された予算科目は、統一的な基準の地方公会計マニュアル資金仕訳変換表「別表6-1:6-2」に従い、仕訳変換処理する。
・仕訳変換処理の設定をしておけば仕訳集計が、自動計算されるので、簿記の知識の有無は重要ではない。
(b) 予算科目から、統一的な基準の勘定科目を「特定できない」場合
・「特定できない」場合とは、工事請負費等の固定資産に関係する予算科目の場合であり、個別伝票毎に、その歳入歳出について、行政コストなのか資産形成なのか、科目及び金額を特定する必要がある。
・資産形成か維持補修費の特定は、簿記の知識が必要となり、システムの自動計算で変換してくれない。
② 仕訳記帳されていない非資金取引(見えないお金)は、複式簿記により、仕訳帳に記載する。
・発生主義取引による非資金仕訳例は、「財務書類作成要領」の「別表7」に例示されている。
・作成担当者は、発生主義データの意味、計算過程を知る必要があるため、複式簿記の知識が必要である。

(3) 仕訳変換処理の単位

- ① 仕訳帳は、歳入歳出データを単位として、伝票単位毎に作成することを、原則とする。
- ② 歳入歳出データとの整合性が検証できる場合には、「予算科目単位で集計した歳入歳出データ」に仕訳を付与し、仕訳帳の1単位とすることも妨げない。」という、予算科目単位の集計値による変換法とする。(マニュアル「財務書類作成要領29段落」)

Ⅲ 令和元年度 財務書類（要約）

（1）貸借対照表（バランスシート）（令和2年3月31日）

令和2年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

（単位：百万円）

資産の部							負債の部								
項目		一般会計等		全体		連結		項目		一般会計等		全体		連結	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率			金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)固定資産		107,394	93%	126,844	93%	128,285	92%	(1)固定負債		12,830	11%	23,299	17%	23,577	17%
	(1)有形固定資産	93,113	81%	111,834	82%	113,005	81%	①地方債等		12,127	11%	14,895	11%	14,938	11%
	①事業用資産	55,327	48%	58,633	43%	59,737	43%	②退職手当引当金		703	1%	1,174	1%	1,409	1%
	②インフラ資産	37,745	33%	52,084	38%	52,084	38%	③その他		0	0%	7,229	5%	7,229	5%
	③物品	41	0%	1,117	1%	1,183	1%	(2)流動負債		1,302	1%	2,414	2%	2,452	2%
(2)無形固定資産		0	0%	85	0%	85	0%	①1年内償還予定地方債等		1,101	1%	1,456	1%	1,471	1%
(3)投資その他の資産		14,280	12%	14,925	11%	15,196	11%	②未払金		0	0%	480	0%	480	0%
	①投資及び出資金	153	0%	153	0%	153	0%	③その他		201	0%	477	0%	501	0%
	②長期延滞債権	12	0%	19	0%	19	0%								
	③基金	13,915	12%	14,023	10%	14,294	10%	負債の部合計		14,132	12%	25,712	19%	26,029	19%
	④徴収不能引当金	-2	0%	-3	0%	-3	0%	純資産の部							
	⑤その他	202	0%	732	1%	732	1%	固定資産等形成分		112,003	97%	132,090	97%	133,887	97%
(2)流動資産		7,834	7%	9,790	7%	10,427	8%	余剰分(不足分)		-10,907	-9%	-21,168	-15%	-21,204	-15%
	①現金預金	3,175	3%	3,819	3%	3,935	3%								
	②未収金	22	0%	712	1%	712	1%								
	③財政調整基金等	4,582	4%	5,200	4%	5,721	4%								
	④徴収不能引当金	-0	0%	-0	0%	-0	0%								
	⑤その他	55	0%	60	0%	60	0%	純資産の部合計		101,095	88%	110,921	81%	112,683	81%
資産の部合計		115,228	100%	136,634	100%	138,712	100%	負債・純資産の部合計		115,228	100%	136,634	100%	138,712	100%

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	917 万円	1088 万円	1104 万円	負債の部	112 万円	205 万円	207 万円
				純資産の部	805 万円	883 万円	897 万円

項目の説明

(1)-(1)有形固定資産	①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産 ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産 ③物品：器具備品や機械装置などの資産
(1)-(2)無形固定資産	ソフトウェア等無形の資産
(1)-(3)投資その他の資産	①投資及び出資金：運用目的の有価証券や出資金等の資産 ②長期延滞債権：税等の未収金や貸付金などの回収期限到来後1年を経過した資産 ③基金：特定の目的のために積立した資産 ④徴収不能引当金：長期延滞債権や長期の貸付金に対して徴収不能とみられる金額を見積り引当した金額
(2)流動資産	①現金預金：形式収支額（歳入歳出の差し引き額）や歳計外現金などの現金や預金の資産 ②未収金：税収や使用料手数料のうち回収期限到来後1年を経過していない資産 ③財政調整基金等：財政調整基金や1年以内に地方債の償還に充てられる減債基金
(1)固定負債	①地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高 ②退職手当引当金：将来の退職者に対する給付すべきこととなる退職金の引当額
(2)流動負債	①1年内償還予定地方債等：地方債・借入金残高のうち翌年度償還予定額 ②未払金：企業会計団体の財貨または用役の提供を受けたが、支払が済んでいない残高
◎ 純資産合計	これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに南三陸町では、一般会計等ベースで1,152億円、全体ベースで1,366億円、連結ベースで1,387億円の資産を形成してきています。

そのうち、純資産である、1,011億円（一般会計等）、1,109億円（全体）、1,127億円（連結）については、これまでの世代の負担で支払いが済みであり、負債である141億円（一般会計等）、257億円（全体）、260億円（連結）について、これからの世代が負担していくことになります。

※ 令和2年3月31日の南三陸町の人口： 12,564 人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(2)行政コスト計算書及び純資産変動計算書(平成31年4月1日から令和2年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書(NWM)は、純資産(過去の世代や国・都道府県が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを、①財源、②資産評価差額、③無償所管替等、④その他に区分して表示したものです。

(単位:百万円)

項目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	10,638	82%	16,017	96%	18,187	97%
① 人件費	1,628	13%	2,838	17%	3,218	17%
② 物件費等	4,685	36%	6,400	39%	6,573	35%
うち減価償却費	1,406	11%	2,404	14%	2,471	13%
③ その他の業務費用	720	6%	966	6%	1,008	5%
④ 移転費用	3,605	28%	5,814	35%	7,388	39%
2 経常収益	551	4%	2,290	14%	2,313	12%
3 臨時損失	2,953	23%	2,983	18%	2,983	16%
4 臨時利益	74	1%	110	1%	134	1%
純行政コスト	12,966	100%	16,600	100%	18,723	100%
5 財源	20,419	157%	23,790	143%	25,954	139%
① 税収等	8,753	68%	9,705	58%	11,119	59%
② 国県等補助金	11,665	90%	14,085	85%	14,835	79%
本年度差額	7,453	57%	7,189	43%	7,231	39%
6 資産評価差額	-9	0%	-9	0%	-9	0%
7 無償所管替等	4,268	33%	4,268	26%	4,268	23%
8 その他の純資産変動額	12	0%	12	0%	643	3%
本年度純資産変動額	11,723	90%	11,460	69%	12,132	65%
前年度末純資産残高	89,372	-	99,461	-	100,551	-
本年度末純資産残高	101,095	-	110,921	-	112,683	-
※固定資産等の変動(内部変動)・固定資産等形成分	8,298	-	8,732	-	8,816	-
・有形固定資産等の増加	12,146	-	13,591	-	13,591	-
・有形固定資産等の減少	1,477	-	2,505	-	2,506	-
・貸付金・基金等の増加	3,105	-	3,272	-	3,448	-
・貸付金・基金等の減少	5,476	-	5,626	-	5,717	-

住民一人当たり

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	103 万円	132 万円	149 万円
2 財源	163 万円	189 万円	207 万円
3 本年度差額 (2財源－1純行政コスト)	59 万円	57 万円	58 万円

項目の説明

1 経常費用	①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など ②物件費等：備品や消耗品、委託費、使用料施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など ③その他の業務費用：地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額など ④移転費用：住民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など
2 経常収益	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料、財産売却収入、雑入など
3 臨時損失	災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの
4 臨時利益	資産の売却益など臨時に発生するもの
5 財源	①税収等：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入など ②国県等補助金：国や都道府県からの補助金収入
6 資産評価差額	有価証券等の評価差額など
7 無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
※固定資産の変動	有形固定資産・貸付金・基金等将来世代に対する資産形成の状況をいう

概要

令和元年度の純行政コストは、一般会計等ベースで130億円、全体ベース166億円、連結ベースで187億円になります。

住民の皆さんが負担した市税や国県等補助金などの財源は、一般会計等ベースで204億円、全体ベースで238億円、連結ベースでは260億円になります。

純行政コストと財源に資産評価差額、無償所管替等を加減した本年度純資産変動額は、一般会計等ベースで117億円、全体ベースで115億円、連結ベースで121億円であり、将来返済しなくてよい財産が一般会計等、全体、連結すべてで増加したことになります。

また、将来の世代に対する固定資産の変動状況ですが、一般会計等ベースで83億円、全体ベースで87億円、連結ベースで88億円となり、一般会計等、全体、連結すべてで増加しました。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

(3) 資金収支計算書（平成31年4月1日から令和2年3月31日）

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、現役世代に対する「業務活動収支」と、将来世代に対する「投資活動収支」と、将来世代が負担すべき「財務活動収支」という三つに区分した計算書です。

(単位:百万円)

項目	一般会計等	全体	連結
(イ)業務活動収支(④-③+②-①)	-659	-187	248
①業務支出(注)	9,328	13,892	15,600
②業務収入	11,623	16,657	18,801
③臨時支出	2,953	2,953	2,953
④臨時収入	0	0	0
(ロ)投資活動収支(②-①)	-307	-775	-908
①投資活動支出	15,250	16,946	17,220
②投資活動収入	14,943	16,171	16,312
利払後基礎的財政収支(イ+ロ)	-966	-962	-660
(ハ)財務活動収支(②-①)	485	178	336
①財務活動支出	994	1,301	1,322
②財務活動収入	1,479	1,479	1,659
1 本年度資金収支額(イ+ロ+ハ)	-480	-784	-323
2 前年度末歳計現金残高	3,558	4,505	4,158
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	1
4 本年度末歳計現金残高(1+2)	3,077	3,721	3,836
5 本年度末歳計外現金残高	98	98	99
6 本年度末現金預金残高(4+5)	3,175	3,819	3,935
(注)うち、地方債等支払利息支出	68	126	127

項目の説明

イ-①業務支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
(人件費、物件費、補助費、扶助費など)

イ-②業務収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
(市税、保険料、使用料、手数料など)

イ-③臨時支出：行政サービスを行う中で、臨時的に支出されるもの(災害復旧事業費など)

イ-④臨時収入：行政サービスを行う中で、臨時的に収入されるもの
(資産の売却に伴う収入など)

ロ-①投資活動支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②投資活動収入：公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務活動支出：地方債や借入金などの元本の償還

ハ-②財務活動収入：地方債や借入金の収入

概要

令和元年度は、一般会計ベースで△5億円、全体ベースで△8億円、連結ベースで△3億円の資金が変動し、期末資金残高は、一般会計等ベースで31億円、全体ベースで37億円、連結ベースで38億円になりました。

利払後基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、一般会計等ベースで△10億円、全体ベースで△10億円、連結ベースで△7億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

下記は、財務書類3表の関係を表しています。(一般会計等)

下記は、財務書類3表の関係を表しています。(一般会計等)

(单位:百万円)

(単位:百万円)

(注)1年間の資金の出入りを表す資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は、下記の貸借対照表の資産の部に計上されます。

(注)1年間の行政コストと財源等の収支尻を表す「本年度末純資産残高」は、下記の貸借対照表の純資産の部に計上されます。

(単位:百万円)

(注)貸借対照表の純資産の部の「固定資産等形成分」の計算

- ① 開始時の「純資産の部合計」の計算

⇒「資産の部合計」－「負債の部合計」……差額である

- ② NWの本年度末残高と照合する、BS残高の算出方法

➡(固定資產合計-長期延滯債權+固定徵收不能引當金+投資損失引當金)+(短期貸付金+流動基金)

(注)「長期延滞債権」とは収入未済の滞納繰越分であり、その歳入金額は「余剰分」に含まれて「固定資産等形成分」に含まれないので、その算出から除外する。

- ### ③ 余剰分(不足分)の計算

⇒「純資産の部合計」－「固定資産等形成分」……差額である

Ⅳ 分析比率

1. 社会資本形成の世代間比率〔地方債等／（事業用資産＋インフラ資産＋物品）〕

- ・社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	14.2%	16.3%	-2.1%
全 体	14.6%	16.8%	-2.1%
連 結	14.5%	16.6%	-2.1%

2. 純資産比率〔純資産／総資産〕

- ・企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	87.7%	86.7%	1.1%
全 体	81.2%	79.9%	1.2%
連 結	81.2%	79.9%	1.3%

3. 負債比率〔負債／純資産〕

- ・純資産（自己資本）に対する負債（地方債等）の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	14.0%	15.4%	-1.4%
全 体	23.2%	25.1%	-1.9%
連 結	23.1%	25.1%	-2.0%

4. 有形固定資産減価償却率〔減価償却累計額÷（有形固定資産－土地等＋減価償却累計額）〕

- ・有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	37.1%	36.8%	0.3%
全 体	39.3%	37.4%	1.9%
連 結	39.5%	37.7%	1.8%

5. 歳入額対資産比率〔総資産÷歳入総額〕

- ・歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合を把握することができます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	3.6年	3.1年	0.5年
全 体	3.5年	3.1年	0.4年
連 結	3.4年	3.0年	0.4年

6. 受益者負担比率〔経常収益÷経常費用〕

- ・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

	令和元年度	平成30年度	比較増減
一般会計等	5.2%	2.8%	2.4%
全 体	14.3%	10.1%	4.2%
連 結	12.7%	9.6%	3.1%

「負債比率」が一般会計等に比べて全体や連結で高いのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として公債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が一般会計等よりも長いことが主な要因です。

V 財務書類からわかること

(1) 比較分析のための前提条件

(注1) 統一的な基準で財務書類を作成している他の5団体(可能な限り同規模)と比較し、分析比率を算出する。

(注2) 他団体数値は、前年度公表データから引用しているが、空欄は未公表部分である。

(注3) 四捨五入をしたため一致しない部分があります。

・ 分析比率算定のための基礎データ

	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	丸森町
住民数:人数	12,564	36,655	12,107	40,116	8,805	13,646
面積:Km ²	163.4	322.51	152.83	101.36	270.77	273.30
可住地面積:Km ²	36.9	54.29	67.42	73.48	63.21	81.40
職員数	335	405	208	391	178	224
財政力指数	0.31	0.46	0.48	0.43	0.32	0.30
経常収支比率	96.9	92.0	91.0	88.3	94.0	88.5
実質地方債費比率	6.5	11.8	5.1	6.6	4.0	11.4
将来負担比率	-	86.2	-	-	-	80.1
特記事項						

(2) 貸借対照表から見える将来の負担

本年3月末時点の財政状態を、「どれだけ資産を持っているのか。」または、「将来負担がどれだけ残っているのか。」、どちらの視点で見えるのか？ ここでは、後者の将来のリスクの観点から見ます。

住民サービスに供されている資産総額のうち、「将来の負担」が、どの程度の割合であるのか？

➡本年度末の資産総額に占める負債総額の割合は、12.3%となっている。

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	項目	26	27	28	29	30	31
資産合計	一般会計等			113,573	107,672	103,115	115,228
	全体会計			135,121	128,354	124,421	136,634
	連結会計			136,568	129,832	125,826	138,712
負債合計	一般会計等			13,250	13,546	13,743	14,132
	全体会計			26,225	25,128	24,960	25,712
	連結会計			26,517	25,414	25,275	26,029
負債の割合	一般会計等			11.7%	12.6%	13.3%	12.3%
	全体会計			19.4%	19.6%	20.1%	18.8%
	連結会計			19.4%	19.6%	20.1%	18.8%

(b) 他団体比較

(単位:百万円)

区分	項目	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	丸森町
資産合計	一般会計等	115,228	156,075	19,313	141,729	14,857	42,091
	全体会計	136,634	175,462	26,750	182,924	21,908	48,811
	連結会計	138,712	178,702	29,359	198,938	23,143	50,505
負債合計	一般会計等	14,132	30,084	5,264	17,459	3,227	10,584
	全体会計	25,712	40,265	9,946	27,240	7,891	14,353
	連結会計	26,029	41,136	11,542	35,772	8,242	14,730
負債の割合	一般会計等	12.3%	19.3%	27.3%	12.3%	21.7%	25.1%
	全体会計	18.8%	22.9%	37.2%	14.9%	36.0%	29.4%
	連結会計	18.8%	23.0%	39.3%	18.0%	35.6%	29.2%

(3) 実質債務(地方債等と現金預金)の状況

「将来の負担」を、住民一人当たり実質債務でみた場合、他団体と比較してどのくらいあるのか？

➡本年度末では、-8,444百万円あるが、住民一人当たりの実質債務は、-672,116円となっている。

(a) 経年推移

★一般会計等の実質債務

(単位: 百万円)

区分	項目	26	27	28	29	30	31
借金	地方債等			10,923	11,839	11,737	12,127
	1年以内償還予定地方債等			1,172	788	1,005	1,101
	合計			12,096	12,627	12,742	13,228
貯金	固定基金			33,153	26,879	16,898	13,915
	現金預金			6,216	2,136	3,656	3,175
	財政調整基金等			8,065	6,809	3,917	4,582
	合計			47,435	35,824	24,471	21,672
	差引			-35,339	-23,197	-11,729	-8,444

★全体決算の実質債務

借金	地方債等			14,806	15,514	15,010	14,895
	1年以内償還予定地方債等			1,321	940	1,160	1,456
	合計			16,127	16,454	16,170	16,351
貯金	固定基金			33,258	26,984	17,003	14,023
	現金預金			6,762	3,122	4,603	3,819
	財政調整基金等			8,426	7,090	4,410	5,200
	合計			48,447	37,196	26,017	23,041
	差引			-32,320	-20,743	-9,847	-6,690

★連結決算の実質債務

借金	地方債等			14,870	15,571	15,065	14,938
	1年以内償還予定地方債等			1,338	957	1,178	1,471
	合計			16,208	16,529	16,243	16,410
貯金	固定基金			33,490	27,245	17,240	14,294
	現金預金			6,838	3,175	4,616	3,935
	財政調整基金等			8,448	7,105	4,419	5,721
	合計			48,776	37,525	26,275	23,950
	差引			-32,568	-20,996	-10,032	-7,540

★実質債務の経年推移

(単位: 円)

区分	会計区分	26	27	28	29	30	31
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等			-2,632,133	-1,765,276	-913,669	-672,116
	全体会計			-2,407,240	-1,578,474	-767,097	-532,495
	連結会計			-2,425,726	-1,597,739	-781,465	-600,133
住民数				13,426	13,141	12,837	12,564

(注) 計算式＝実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(b)他団体比較

★一般会計等の実質債務

(単位:百万円)

区分	項目	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	丸森町
借金	地方債等	12,127	23,526	3,855	13,463	2,057	7,216
	1年以内償還予定地方債等	1,101	2,068	401	1,637	270	840
	合計	13,228	25,594	4,256	15,100	2,327	8,056
貯金	固定基金	13,915	15,154	1,374	28,169	1,301	1,266
	現金預金	3,175	4,383	326	1,021	107	495
	財政調整基金等	4,582	5,941	635	1,497	984	1,183
	合計	21,672	25,478	2,335	30,687	2,392	2,944
	差引	-8,444	116	1,921	-15,587	-65	5,112

★全体決算の実質債務

借金	地方債等	14,895	30,975	7,004	22,564	4,884	9,344
	1年以内償還予定地方債等	1,456	2,391	806	2,301	680	1,109
	合計	16,351	33,366	7,810	24,865	5,564	10,453
貯金	固定基金	14,023	15,916	1,374	28,169	1,347	1,269
	現金預金	3,819	6,308	1,330	1,550	600	1,392
	財政調整基金等	5,200	5,992	1,305	2,365	1,175	1,492
	合計	23,041	28,216	4,009	32,084	3,122	4,153
	差引	-6,690	5,150	3,801	-7,219	2,442	6,300

★連結決算の実質債務

借金	地方債等	14,938	31,146	7,884	24,544	5,133	9,699
	1年以内償還予定地方債等	1,471	2,424	928	2,451	695	1,129
	合計	16,410	33,570	8,812	26,995	5,828	10,828
貯金	固定基金	14,294	18,017	1,827	28,963	1,442	1,329
	現金預金	3,935	6,627	1,368	3,349	613	1,411
	財政調整基金等	5,721	5,992	1,345	2,390	1,203	1,534
	合計	23,950	30,636	4,540	34,702	3,258	4,274
	差引	-7,540	2,934	4,272	-7,707	2,570	6,554

(c) 住民一人当たり実質債務(財政の健全化の指標)

(単位:円)

区分	会計区分	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	丸森町
住民一人 当たり 実質債務 残高	一般会計等	-672,116	3,165	158,669	-388,548	-7,382	374,615
	全体会計	-532,495	140,499	313,951	-179,953	277,342	461,674
	連結会計	-600,133	80,044	352,854	-192,118	291,880	480,287

(注)計算式=実質債務(臨財債を含む)÷住民数

(d)臨時財政対策債の経年推移

決算統計33表58行近辺の2列目・4列目より

(単位:百万円)

区分	項目	26	27	28	29	30	31
臨時財政 対策債	発行額			313	210	207	157
	元金償還額			498	268	285	302
	現在高			3,778	3,720	3,641	3,496

(単位:百万円)

区分	項目	26	27	28	29	30	31
臨財債 控除後現 在高	一般会計等			8,318	8,907	9,101	9,732
	全体会計			12,349	12,734	12,529	12,855
	連結会計			12,430	12,809	12,602	12,914

(4) 純資産変動計算書の「本年度差額」の状況

貸借対照表のように過去から現在までの自治体の蓄積でなく、本年度の発生主義による数値を見ます。

①「本年度差額」は、民間企業の利益の計算式と同じですが、そういう観点に立った場合どうだったのか？

⇒本年度の純行政コストと財源の差額である「本年度差額」は、一般会計等で7,453百万円である。

(a) 経年比較

NWMより

(単位: 百万円)

区分	項目	26	27	28	29	30	31
一般会計等	① 人件費			1,936	1,691	1,766	1,628
	② 物件費等			7,287	9,488	5,525	4,685
	③ その他の業務費用			145	221	5,391	720
	④ 移転費用			5,047	7,061	4,483	3,605
	経常収益			776	568	483	551
	臨時損失			3,257	6,404	4,438	2,953
	臨時利益			599	486	217	74
	純行政コスト			16,297	23,811	20,904	12,966
	① 税収等			11,070	8,428	8,054	8,753
	② 国県等補助金			7,530	5,591	5,814	11,665
	財源			18,600	14,019	13,869	20,419
	本年度差額			2,303	-9,792	-7,036	7,453
全体	① 人件費			3,260	2,879	3,085	2,838
	② 物件費等			9,022	11,368	7,297	6,400
	③ その他の業務費用			382	510	5,667	966
	④ 移転費用			7,910	9,868	6,902	5,814
	経常収益			2,332	2,322	2,317	2,290
	臨時損失			3,274	6,480	4,471	2,983
	臨時利益			599	552	217	110
	純行政コスト			20,917	28,231	24,888	16,600
	① 税収等			13,488	10,870	9,714	9,705
	② 国県等補助金			10,779	8,218	9,031	14,085
	財源			24,267	19,088	18,745	23,790
	本年度差額			3,350	-9,143	-6,143	7,189
連結	① 人件費			3,563	3,194	3,437	3,218
	② 物件費等			9,127	11,516	7,437	6,573
	③ その他の業務費用			421	639	5,698	1,008
	④ 移転費用			8,937	10,999	7,738	7,388
	経常収益			2,354	2,427	2,333	2,313
	臨時損失			3,275	6,480	4,490	2,983
	臨時利益			609	582	242	134
	純行政コスト			22,360	29,819	26,225	18,723
	① 税収等			14,251	11,710	10,902	11,119
	② 国県等補助金			11,520	8,910	9,183	14,835
	財源			25,771	20,620	20,085	25,954
	本年度差額			3,411	-9,199	-6,141	7,231
減価償却費	一般会計等			947	1,280	1,270	1,406
	全体会計			1,873	2,317	2,267	2,404
	連結会計			1,943	2,396	2,337	2,471

(注) 民間企業では、「本年度差額」が「利益」に相当するのでプラスの必要があるが、公会計は利益目的ではない。

公会計の場合、減価償却費が計上されるので、ほとんどの自治体でマイナスになる。

⇒プラスかマイナスかが重要でなく、その水準での経年推移の分析が、重要である。

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	丸森町
一般会計等	① 人件費	1,628	2,605	1,311	2,803	1,078	1,268
	② 物件費等	4,685	8,691	2,098	8,375	2,213	3,128
	③ その他の業務費用	720	367	50	2,545	21	68
	④ 移転費用	3,605	10,991	2,042	10,485	1,940	3,741
	経常収益	551	1,581	178	1,073	189	250
	臨時損失	2,953	0	54	104	0	107
	臨時利益	74	0	0	287	0	51
	純行政コスト	12,966	21,073	5,377	22,952	5,063	8,011
	① 税収等	8,753	16,331	4,229	13,395	3,526	5,406
	② 国県等補助金	11,665	12,079	695	5,223	531	1,359
	財源	20,419	28,410	4,924	18,618	4,057	6,765
	本年度差額	7,453	7,337	-453	-4,334	-1,006	-1,246
全体	① 人件費	2,838	4,586	1,579	2,961	1,712	1,889
	② 物件費等	6,400	9,017	2,781	9,324	2,993	3,932
	③ その他の業務費用	966	668	170	2,857	166	175
	④ 移転費用	5,814	19,050	3,689	14,977	3,327	6,345
	経常収益	2,290	2,486	946	1,643	1,195	1,379
	臨時損失	2,983	0	55	104	2	115
	臨時利益	110	0	3	287	16	51
	純行政コスト	16,600	30,835	7,325	28,293	6,989	11,026
	① 税収等	9,705	22,685	5,004	15,894	4,250	6,716
	② 国県等補助金	14,085	15,541	2,078	9,845	1,951	3,366
	財源	23,790	38,226	7,082	25,739	6,201	10,082
	本年度差額	7,189	7,391	-243	-2,554	-788	-944
連結	① 人件費	3,218	5,955	1,995	3,773	1,838	2,066
	② 物件費等	6,573	9,506	3,192	10,629	3,156	4,169
	③ その他の業務費用	1,008	914	224	3,654	186	200
	④ 移転費用	7,388	23,110	4,574	17,213	4,075	7,697
	経常収益	2,313	3,091	1,375	2,709	1,245	1,439
	臨時損失	2,983	6	62	140	7	122
	臨時利益	134	1	15	330	22	58
	純行政コスト	18,723	36,399	8,657	32,370	7,995	12,757
	① 税収等	11,119	25,464	6,132	19,099	5,132	8,224
	② 国県等補助金	14,835	18,045	2,238	10,231	2,047	3,552
	財源	25,954	43,509	8,370	29,330	7,179	11,776
	本年度差額	7,231	7,110	-287	-3,040	-816	-981
減価償却費	一般会計等	1,406	3,202	579	4,298	603	1,730
	全体会計	2,404	3,483	810	4,991	844	1,930
	連結会計	2,471	3,706	946	5,562	915	2,031
一般会計等	人件費÷純行政コスト	12.6%	12.4%	24.4%	12.2%	21.3%	15.8%
	物件費÷純行政コスト	36.1%	41.2%	39.0%	36.5%	43.7%	39.0%
	移転費用÷純行政コスト	27.8%	52.2%	38.0%	45.7%	38.3%	46.7%
	国県等補助金÷財源	57.1%	42.5%	14.1%	28.1%	13.1%	20.1%

(5)純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況

将来世代への投資は、魅力的な町造りのためには、必須のものであるが、将来世代に対する投資水準を表した純資産変動計算書の「固定資産等の変動」の状況がどうだったのか？

⇒将来世代のための投資水準の変動を表す「固定資産等の変動」は、8,298百万円であり、有形固定資産の変動額は、10,669百万円で、金融資産の変動額は、-2,371百万円である。

しかし、少子高齢化を踏まえ、長期計画立案の上で投資を決定する必要がある。

(a) 経年比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	26	27	28	29	30	31
一般会計等	固定資産等の変動(内部変動)			3,068	-5,419	-8,361	8,298
	有形固定資産等の増加			20,480	3,775	5,900	12,146
	有形固定資産等の減少			947	1,281	1,363	1,477
	貸付金・基金等の増加			6,515	2,088	2,303	3,105
	貸付金・基金等の減少			22,980	10,002	15,201	5,476
全体	固定資産等の変動(内部変動)			3,811	-5,772	-8,015	8,732
	有形固定資産等の増加			22,265	5,507	7,081	13,591
	有形固定資産等の減少			2,035	3,241	2,391	2,505
	貸付金・基金等の増加			6,772	2,299	2,601	3,272
	貸付金・基金等の減少			23,190	10,337	15,306	5,626
連結	固定資産等の変動(内部変動)			3,868	-5,765	-8,018	8,816
	有形固定資産等の増加			22,402	5,507	7,086	13,591
	有形固定資産等の減少			2,107	3,242	2,392	2,506
	貸付金・基金等の増加			6,777	2,369	2,649	3,448
	貸付金・基金等の減少			23,204	10,398	15,362	5,717

(b) 自治体間比較

NWMより

(単位:百万円)

区分	項目	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	丸森町
一般会計等	固定資産等の変動(内部変動)	8,298	8,380	-603		-573	-1,341
	有形固定資産等の増加	12,146	15,527	60		238	572
	有形固定資産等の減少	1,477	2,938	579		603	1,741
	貸付金・基金等の増加	3,105	7,111	287		96	190
	貸付金・基金等の減少	5,476	11,320	371		304	362
全体	固定資産等の変動(内部変動)	8,732	8,579	-686		-401	-1,027
	有形固定資産等の増加	13,591	16,301	157		530	1,041
	有形固定資産等の減少	2,505	3,525	811		844	1,944
	貸付金・基金等の増加	3,272	7,284	360		217	275
	貸付金・基金等の減少	5,626	11,481	392		304	399
連結	固定資産等の変動(内部変動)	8,816	8,443	-681		-376	-993
	有形固定資産等の増加	13,591	16,386	302		627	1,181
	有形固定資産等の減少	2,506	3,743	953		919	2,051
	貸付金・基金等の増加	3,448	7,284	421		257	349
	貸付金・基金等の減少	5,717	11,484	451		341	472

(6) 資金収支計算書から読みとれる二つの基礎的財政収支(プライマリーバランス)の状況

・基金への積み立てを、投資活動収支に含める(①)か、含めない(①+③)か、二つの異なった健康診断がなされる。

歳入歳出決算データを、業務活動収支と投資活動収支と財務活動収支の3つの収支に区分し、運営状況を見ます。

業務活動収支と投資活動収支を合算した利払後基礎的財政収支が、ゼロ以上であれば、地方債に依存しない財政運営が行われたこととなりますが、どうだったのか？

⇒本年度の利払後基礎的財政収支は、-966百万円であり、基金の積立等を投資活動収支から除外した利払後基礎的財政収支は、-3,336百万円です。

(a) 経年比較

(単位:百万円)

区分	決算年度	26	27	28	29	30	31
一般会計等	業務活動収支			1,598	-11,918	-9,592	-659
	投資活動収支			-2,261	7,300	10,983	-307
	利払後基礎的財政収支(①)			-663	-4,617	1,391	-966
	基金等増加(②)			-16,465	-7,914	-12,898	-2,371
	基金除外基礎的財政収支(①+②)			-17,128	-12,531	-11,507	-3,336
全体	業務活動収支			2,585	-11,285	-9,043	-187
	投資活動収支			-2,852	7,407	10,703	-775
	利払後基礎的財政収支(①)			-267	-3,878	1,660	-962
	基金等増加(②)			-16,419	-8,038	-12,705	-2,354
	基金除外基礎的財政収支(①+②)			-16,685	-11,915	-11,045	-3,316
連結	業務活動収支			2,673	-11,293	-8,949	248
	投資活動収支			-2,955	7,398	10,572	-908
	利払後基礎的財政収支(①)			-282	-3,895	1,624	-660
	基金等増加(②)			-16,427	-8,030	-12,712	-2,269
	基金除外基礎的財政収支(①+②)			-16,710	-11,924	-11,089	-2,929

(単位:年)

区分	決算年度	26	27	28	29	30	31
地方債等償還可能年数	一般会計等			-18	-3	9	-14
	全体会計			-60	-4	10	-17
	連結会計			-57	-4	10	-25

(単位:年)

臨財債控除後地方債等償還可能年数	一般会計等			-13	-2	7	-10
	全体会計			-46	-3	8	-13
	連結会計			-44	-3	8	-20

(b) 他団体比較

(単位:百万円)

	区分	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	丸森町
一般会計等	業務支出	9,328	19,193	4,938	19,874	4,510	6,503
	業務収入	11,623	25,182	5,100	16,359	4,201	6,470
	臨時支出	2,953	0	14	0	0	107
	臨時収入	0	0	0	1,727	0	52
	業務活動収支(現役世代収支)	-659	5,989	148	-1,788	-309	-88
	投資活動支出	15,250	22,630	334	15,580	334	821
	投資活動収入	14,943	15,595	335	15,860	364	862
	投資活動収支(将来世代収支)	-307	-7,035	1	280	30	41
	利払後基礎的財政収支(①)	-966	-1,046	149	-1,508	-279	-47
	基金等増加(②)	-2,371	-4,209	-84		-208	-172
全体	基金除外基礎的財政収支(①+②)	-3,336	-5,255	65		-487	-219
	業務支出	13,892	29,438	7,467	25,053	7,090	10,367
	業務収入	16,657	35,720	8,022	23,931	7,362	10,876
	臨時支出	2,953	0	16	0	2	115
	臨時収入	0	0	0	1,727	1	52
	業務活動収支(現役世代収支)	-187	6,282	539	605	271	446
	投資活動支出	16,946	23,493	504	19,411	796	1,261
	投資活動収入	16,171	16,142	356	16,055	413	932
	投資活動収支(将来世代収支)	-775	-7,351	-148	-3,356	-383	-329
	利払後基礎的財政収支(①)	-962	-1,069	391	-2,751	-112	117
連結	基金等増加(②)	-2,354	-4,197	-32		-87	-124
	基金除外基礎的財政収支(①+②)	-3,316	-5,266	359		-199	-7
	業務支出	15,600	34,822	9,069	28,947	8,076	12,058
	業務収入	18,801	41,051	9,705	28,385	8,391	12,631
	臨時支出	2,953	0	16	33	2	115
	臨時収入	0	1	5		1	52
	業務活動収支(現役世代収支)	248	6,230	625	-595	314	510
	投資活動支出	17,220	23,581	713	20,293	937	1,470
	投資活動収入	16,312	16,148	369	16,555	420	1,011
	投資活動収支(将来世代収支)	-908	-7,433	-344	-3,738	-517	-459
連結	利払後基礎的財政収支(①)	-660	-1,203	281	-4,333	-203	51
	基金等増加(②)	-2,269	-4,200	-30		-84	-123
	基金除外基礎的財政収支(①+②)	-2,929	-5,403	251		-287	-72

- ・ 作成方法は、歳入歳出決算書の「款・節・細節」から繰越金・地方債発行・元金償還金を除外する。
- ・ 「基礎的財政収支」がゼロで成長率が利子率以上の場合、地方債残高は増えないとされている。しかし、成長率が利子率以上という前提が成立しない場合には、利子償還金相当額、地方債残高は増加していくのである。
- ・ 財務省のHPでは、「財政収支」という言葉で表現されている。
「基礎的財政収支が均衡したとしても利払い費分だけ債務残高の実額は増加してしまうのである。これを止めるためには、利払い費を含む財政収支を均衡させる必要がある。この財政収支の均衡とは、新たに借金をする額と過去の借金を返す額が同額である状態を言う。」

★ 特徴

- ・ 当該年度で地方債を財源とする大きな普通建設事業があると、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。
- ・ 財政調整基金等の大きな貯金を行うと、投資活動支出に含まれるので、利払後基礎的財政収支は悪化するであろう。

(a) 地方債等償還可能年数を比較(財政の健全性の指標)

②利払後基礎的財政収支の数値がマイナスの場合は指標として意味を成しませんが、プラスの場合、年度末の「地方債残高」から除して「地方債等償還可能年数」を算出できるので、自治体の現在の財政状態が示されます。

⇒地方債等償還可能年数は、本年度、-14年です。

- ・ 「地方債等償還可能年数」は、自治体の現在の財政状態を表す重要な指標である。

(単位:年)

指標	会計区分	南三陸町	大船渡市	蔵王町	東松島市	川崎町	丸森町
地方債等 償還 可能年数 (注)	一般会計等	-14	-24	29	-10	-8	-171
	全体会計	-17	-31	20	-9	-50	89
	連結会計	-25	-28	31	-6	-29	212

(注)計算式＝地方債等残高 ÷ 利払後基礎的財政収支

★ 特徴

- ・ 地方債等償還可能年数は、本年度の収支が続くと仮定して、地方債等残高がゼロになる必要年数である。
- ・ 他団体の連結の平均的な年数であるが、当事務所のデータによれば、住民数20万人台の自治体では、概ね20年から40年という数値の財政状態のところが多くなっている。
- ・ 住民数50万人以上の自治体では、利払後基礎的財政収支、地方債等償還可能年数がマイナスで、地方債残高が増えていくという状況のところが多くなっている。

(7)歳入歳出決算書の経年データ

歳入歳出決算書より

(単位:百万円)

款 or 節		26	27	28	29	30	31
予算現額				62,033	41,943	40,661	40,769
収入済額	市町村税			1,274	1,309	1,390	1,351
	地方消費税交付金			228	204	215	203
	地方交付税			9,279	6,621	6,186	6,986
	国庫支出金			5,967	3,645	3,726	10,516
	都道府県支出金			1,562	1,945	2,087	1,148
	その他の款			24,657	11,348	16,244	6,362
	小計(①)			42,967	25,072	29,848	26,566
	繰越金			4,161	5,037	1,401	2,757
	地方債発行			2,994	1,703	913	1,479
	合計(②)			50,122	31,812	32,162	30,802
予算現額と収入済額との比較(予算差異)				11,911	10,131	8,499	9,967
支出済額	委託料			10,618	9,501	8,155	4,930
	工事請負費			5,994	7,266	5,029	12,365
	負担金及び補助交付金			3,673	6,140	3,340	2,364
	扶助費			592	599	593	597
	繰出金			659	646	600	558
	その他の節			21,090	4,437	10,014	5,850
	小計(③)			42,626	28,590	27,731	26,664
	地方債費			1,358	1,172	873	1,061
合計(④)				43,984	29,762	28,604	27,725
不用額				11,911	10,131	8,499	9,967
実質収支 に関する 調書 より記入	歳入歳出差引額(②-④)			6,138	2,050	3,558	3,077
	翌年度へ繰越すべき財源			3,944	813	1,977	1,538
	実質収支額			2,194	1,237	1,581	1,539
	基金繰入額			1,100	650	800	800
	翌年度繰越金			1,094	587	781	739
財源内訳							
決算統計 13表 より記入	国庫支出金			5,836	3,439	3,088	9,372
	都道府県支出金			1,512	1,919	2,065	1,023
	使用料手数料			127	174	197	210
	分担金負担金寄附金			126	156	74	47
	財産収入			517	178	270	101
	繰入金			18,803	6,738	4,270	2,363
	諸収入			539	234	191	202
	繰越金			2,561	3,293	446	1,076
	地方債			2,406	1,042	706	1,270
	一般財源等			11,165	12,118	17,268	11,971
歳出合計				43,592	29,291	28,575	27,635